

令和5年度（2023年度） 地方公会計財務書類の概要

（企業会計の手法による決算情報）

令和6年(2024年)12月
神奈川県 会計局 会計課

－ 目 次 －

本編

1	地方公会計制度とは	1
2	令和5年度 神奈川県財務書類の概要	3
3	貸借対照表	5
4	行政コスト及び純資産変動計算書	9
5	資金収支計算書	11
6	参考資料	13

財務書類3表（一般会計等）

・	貸借対照表	14
・	行政コスト及び純資産変動計算書	15
・	資金収支計算書	16

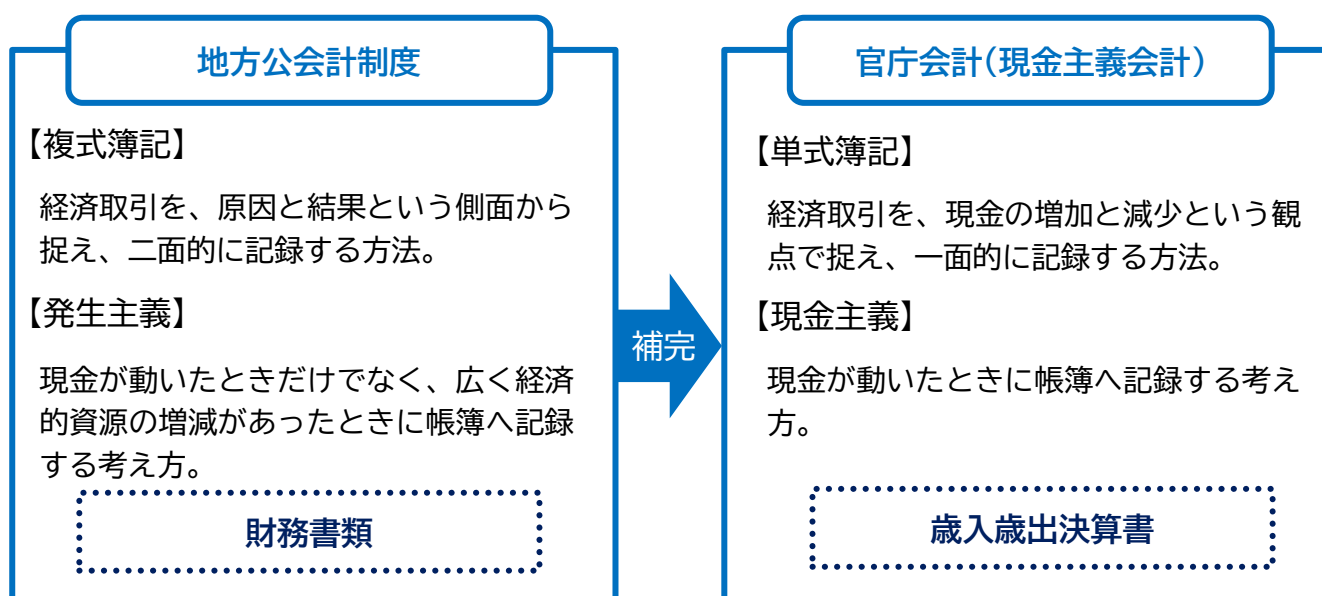
※計数は単位未満四捨五入のため符合しない場合があります。

1. 地方公会計制度とは

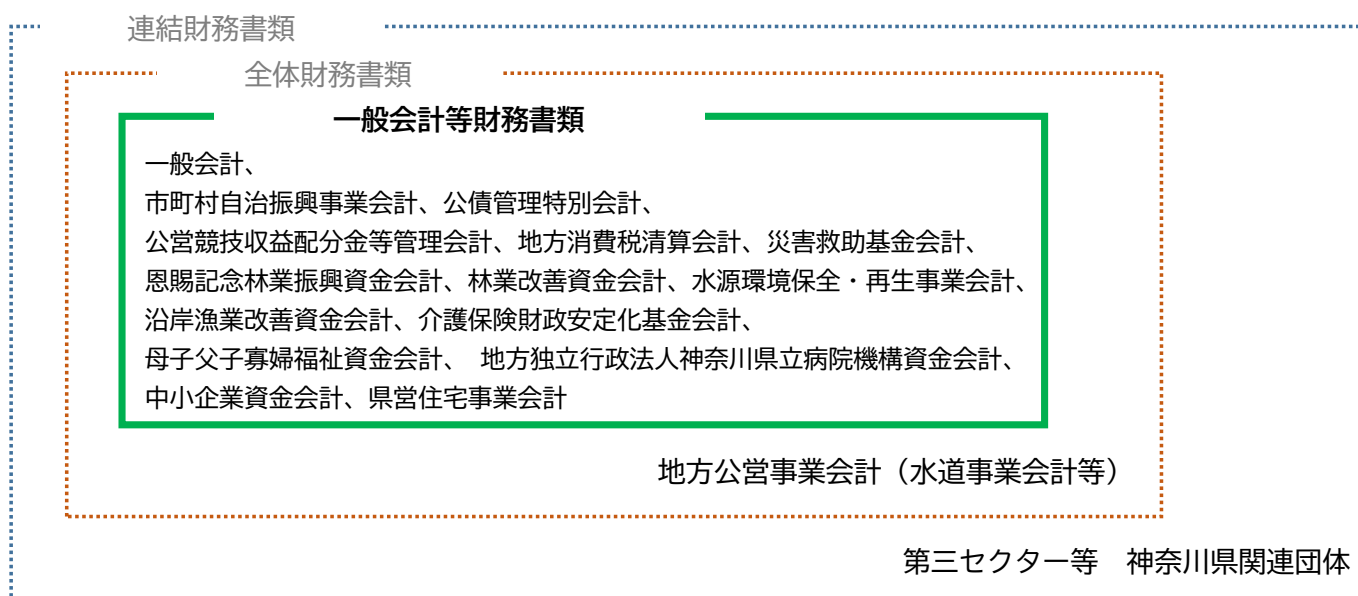
概要

地方公会計制度は、総務大臣通知（平成27年1月）による統一的な基準に基づく、**発生主義会計**という民間企業の会計手法を取り入れた公会計制度です。この制度の導入により、従来の官庁会計では見えなかった資産・負債などのストック情報や、現金の支出を伴わない減価償却費などの費用を含むフルコスト情報が把握できるようになります。また、統一的な基準により作成されるため、他の自治体とも比較が可能になります。

神奈川県では従来からの官庁会計（現金主義会計）を補完する資料として、平成29年度決算分より、「貸借対照表」「行政コスト及び純資産変動計算書」「資金収支計算書」という3つの財務書類を作成しています。



財務書類の対象会計



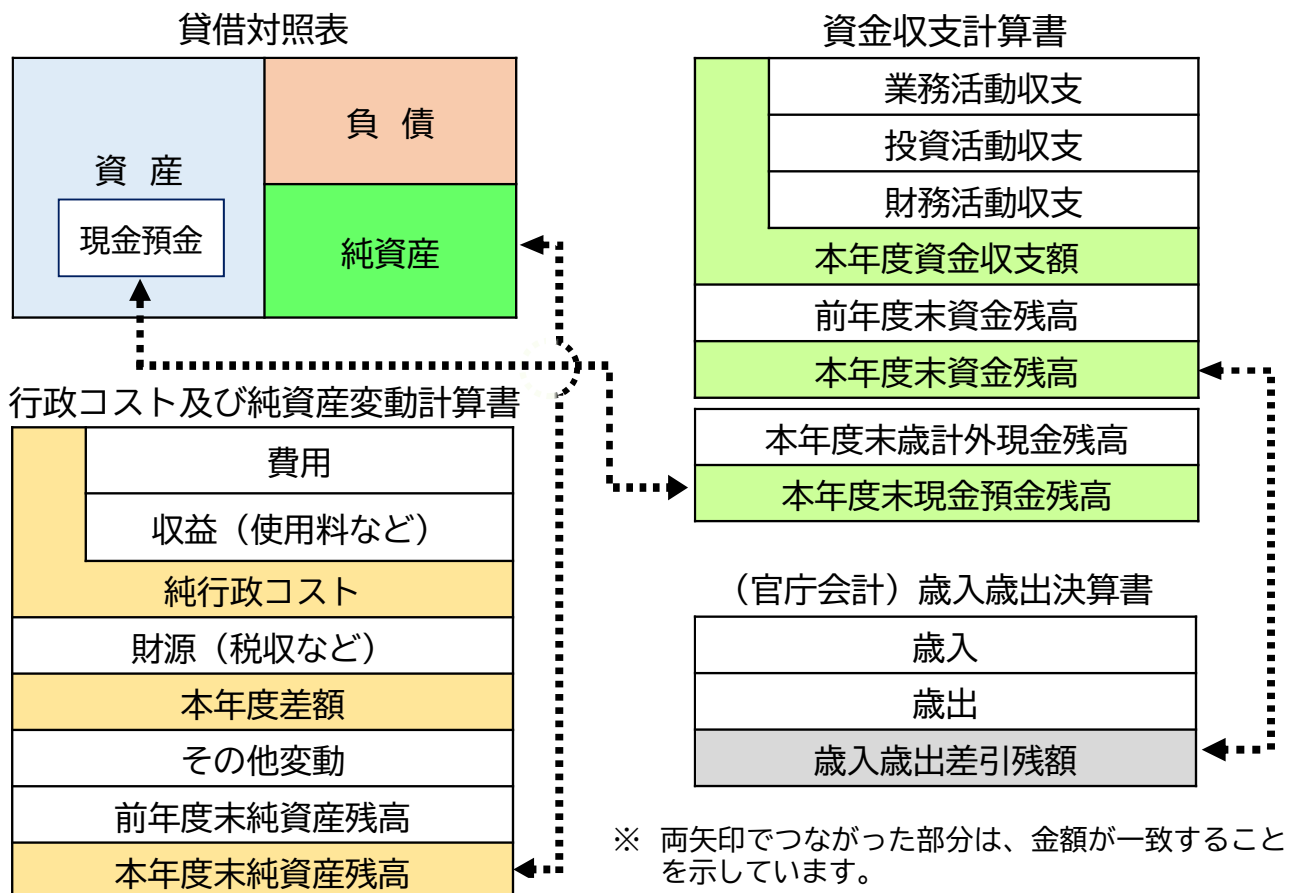
※本冊子では、以下全て「一般会計等財務書類」について説明します。

財務書類の構成

名 称	目 的
貸借対照表 (P5～8)	基準日時点における資産、負債、純資産の残高及び内訳を明らかにします。
行政コスト及び 純資産変動計算書 (P9～10)	会計期間中における費用、収益及び純資産の変動を明らかにします。
資金収支計算書 (P11～12)	会計期間中における業務活動、投資活動及び財務活動に伴う資金利用状況を明らかにします。

※ 貸借対照表の補助簿として、資産の取得から除売却処分に至るまでの経緯を資産ごとに管理する台帳である「固定資産台帳」を整備しています。

財務書類の相互関係



2. 令和5年度 神奈川県財務書類の概要

貸借対照表

詳細は P5~8

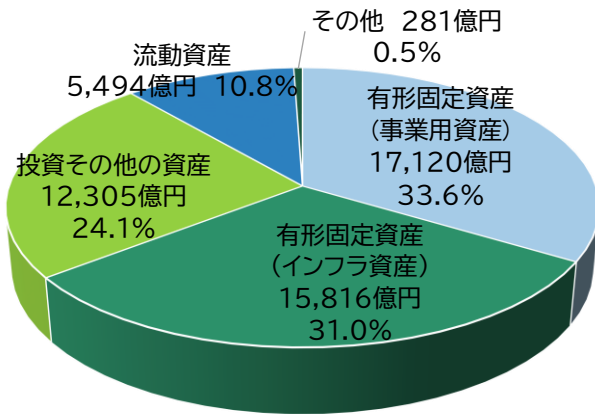
令和6年3月31日現在、資産は5兆1,015億円、負債は4兆4,239億円(うち、臨時財政対策債2兆2,433億円)、純資産は6,776億円となっています。

前年度と比較すると、資産は439億円増加、負債は1,023億円減少、純資産は1,462億円増加しました。

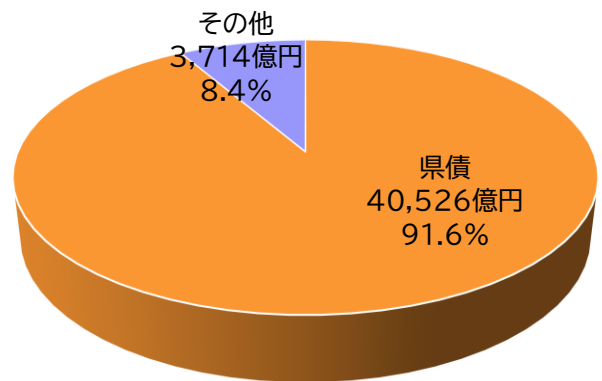
(単位:億円)

	令和4年度	令和5年度	増減		令和4年度	令和5年度	増減
資産	50,576	51,015	439	負債	45,263	44,239	△ 1,023
				純資産	5,313	6,776	1,462
				負債+純資産	50,576	51,015	439

資産（5兆1,015億円）の内訳



負債（4兆4,239億円）の内訳



【有形固定資産（事業用資産）の内訳】 (単位:億円)



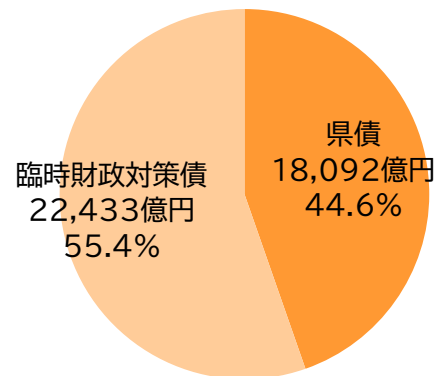
【有形固定資産（インフラ資産）の内訳】



【投資その他の資産の内訳】



【県債の内訳】



県債全体のうち、「臨時財政対策債（地方交付税の代替措置）」が、5割以上を占めています。

行政コスト及び純資産変動計算書

詳細は P9~10

(単位:億円)

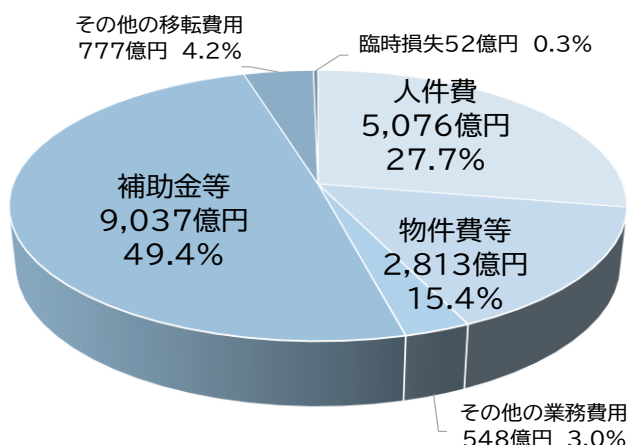
科目	金額
費用	18,304
収益(使用料など)	810
純行政コスト	△ 17,494
財源(税込など)	18,957
本年度差額	1,463
その他変動	△ 1
前年度末純資産残高	5,313
本年度末純資産残高	6,776

令和5年度の費用(経常費用及び臨時損失)は1兆8,304億円、収益(経常収益及び臨時利益)は810億円となり、純行政コストは1兆7,494億円でした。

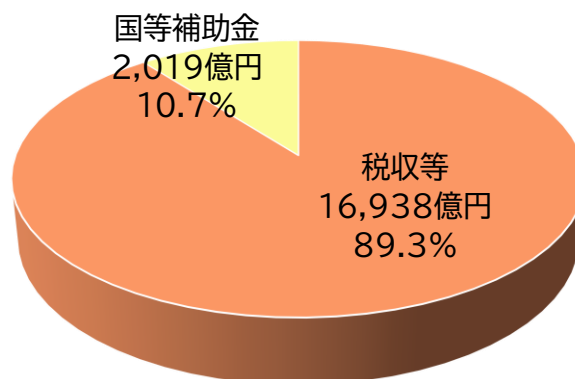
財源が1兆8,957億円で、純行政コストを上回っているから、行政コストが財源で賄えているということだね。



費用(1兆8,304億円)の内訳



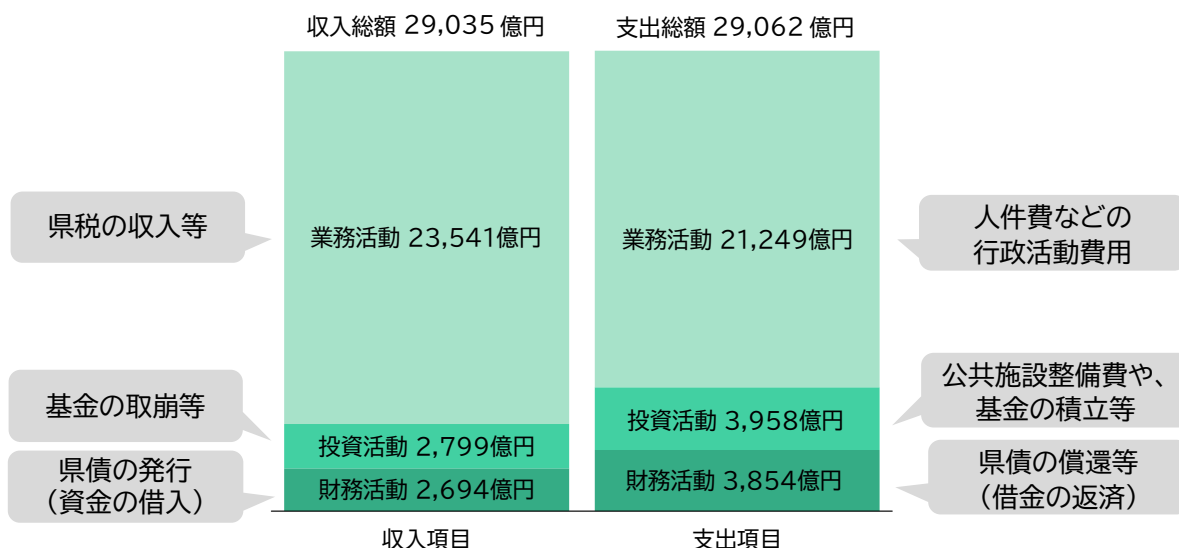
財源(1兆8,957億円)の内訳



資金収支計算書

詳細は P11~12

令和5年度の現金収入と現金支出をその性質に応じて3種類に分類すると、下図のようになります。



3. 貸借対照表

資産の部

県がどのような財産をどれくらい保有しているかを表します

固定資産

1年を超える長期にわたって、保有・使用することを目的とした資産

事業用資産

庁舎・県立学校・県営住宅・県民利用施設などの資産



インフラ資産

道路・河川・砂防・ダム・港湾施設など、社会生活の基盤となり必要不可欠なネットワークの一部を構成する資産

物品

購入価額が50万円以上（美術品・標本等は300万円以上）の備品、及びリース資産に該当する借用物品



無形固定資産

ソフトウェアや地上権等の物権、特許権や著作権等の無体財産権

投資及び出資金

県が出資する法人等の株式などの有価証券や出資金など

基金

基金のうち、固定資産に区分されるもの（財政基金以外の基金や、県債管理基金のうち決算年度の翌々年度以降の取崩し予定額）

その他(長期貸付金等)

長期貸付金や長期延滞債権など、決算年度の翌々年度以降に返済が予定される債権など

建設仮勘定・無形固定資産仮勘定

資産の部の中に、「建設仮勘定」「無形固定資産仮勘定」という科目が出てきます。これは、建物などが完成するまでの間、一時的に集めておく科目で、例えば「建設仮勘定」の場合、建物や道路などに関する建設費や設計費等を、工事完成までの間一時的に計上し、工事の完成後に「建物」や「工作物」などの科目に振り替えます。



科目	令和4年度	令和5年度	増減
.....→ 資産の部			
固定資産	46,099	45,521	△ 578
有形固定資産	33,459	33,167	△ 292
事業用資産	17,133	17,120	△ 14
インフラ資産	16,129	15,816	△ 313
物品	197	232	34
無形固定資産	46	50	3
投資その他の資産	12,594	12,305	△ 289
投資及び出資金	2,618	2,616	△ 2
基金	8,789	8,526	△ 263
その他(長期貸付金等)	1,187	1,162	△ 24
流動資産	4,476	5,494	1,018
現金預金	607	611	5
基金	3,656	4,688	1,032
その他(短期貸付金等)	214	195	△ 19
資産の部合計	50,576	51,015	439

流動資産

1年以内に収入や売却により現金化が予定される資産

現金預金

歳計現金及び歳計外現金（職員の源泉所得税や社会保険料の預り額など、県が一時的に保管している現金）

資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と一致する

基金

財政調整基金や、県債管理基金のうち決算年度の翌年度中の取崩し予定額

その他(短期貸付金等)

短期貸付金や、未収金など



負債の部

県が支払・返済の義務を負っているものがどれくらいあるかを表します

(単位：億円)

科目	令和4年度	令和5年度	増減
.....▶ 負債の部			
固定負債	40,903	39,206	△ 1,698
県債	37,836	36,057	△ 1,778
県債	16,876	15,885	△ 991
臨時財政対策債	20,960	20,172	△ 788
退職手当引当金	2,870	2,949	78
その他の固定負債	197	200	2
流動負債	4,359	5,034	675
1年内償還予定県債	3,839	4,468	629
県債	1,766	2,207	441
臨時財政対策債	2,073	2,261	188
賞与等引当金	346	368	23
その他の流動負債	174	197	23
負債の部合計	45,263	44,239	△ 1,023
.....▶ 純資産の部			
純資産の部合計	5,313	6,776	1,462
負債及び純資産合計	50,576	51,015	439

固定負債

1年を超えて支払予定日を迎える負債

県債

主に建設事業の財源として発行する県の借金

臨時財政対策債

本来は国から交付されるべき地方交付税の不足額を補填するために、県が発行する地方債のこと

償還費用は後年度の地方交付税で措置される

退職手当引当金

基準日に在籍する職員が同日付けで全員自己都合退職により退職した場合の退職手当の支給見込額

その他の固定負債

長期未払金や、損失補償等引当金など

流動負債

1年以内に支払予定日を迎える負債

賞与等引当金

翌会計年度の6月に支給予定の期末・勤勉手当及びそれらに係る共済組合負担金のうち、支給対象期間の始期から基準日までの期間(12月～3月の4か月分)に対応する額

その他の流動負債

未払金や預り金(歳計外現金の年度末残高のうち、職員の源泉所得税や社会保険料の預り額等流動負債に相当する額)など

純資産の部

資産から負債を控除した、県の正味の財産を表します

臨時財政対策債について

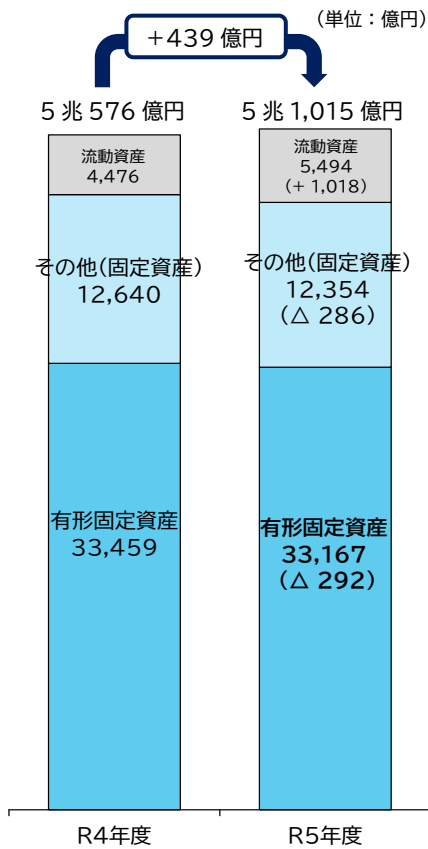
「臨時財政対策債」の償還費用は後年度、地方交付税で措置されますが、財務書類では負債に計上されるため、資産に対する負債の規模が大きくなり、純資産の比率が低くなる要因となっています。

県では長年、借金(県債)を減らす努力をしていますが、県が国の肩代わりをした借金である「臨時財政対策債」の額が県債全体の5割以上を占めている状況です。



3. 貸借対照表 (要点別)

資産の推移

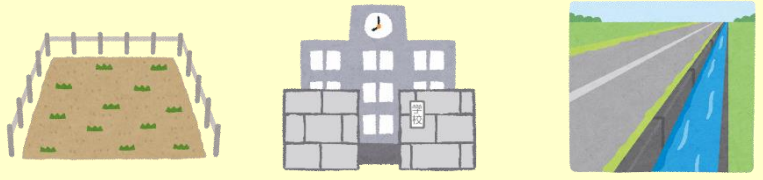


県債管理基金が増加したことなどにより、流動資産が1,018億円増加し、資産合計は439億円増加しました。

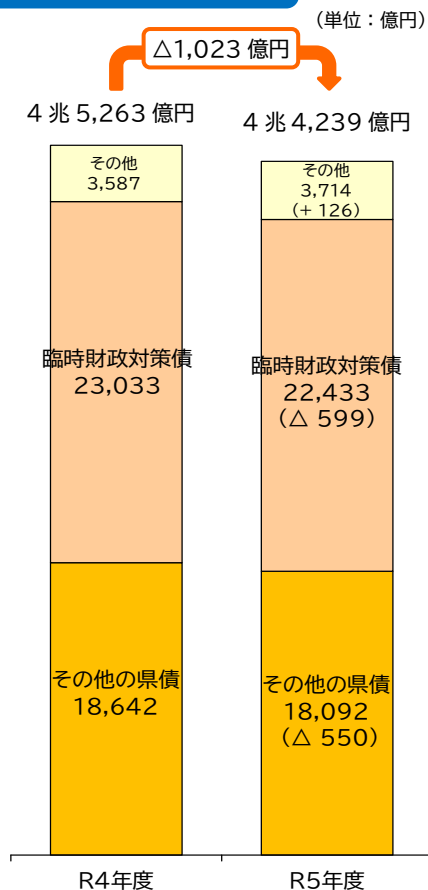
県ではインフラ整備や耐震補強工事等を実施することで資産が増えていますが、新たに整備した資産の金額よりも、既に保有している資産の価値が経年で減少した分の方が大きいため、有形固定資産が減少しています。



県の資産の内訳は、約7割が有形固定資産であり、大半が土地・建物・工作物(道路構造物など)です。



負債の推移

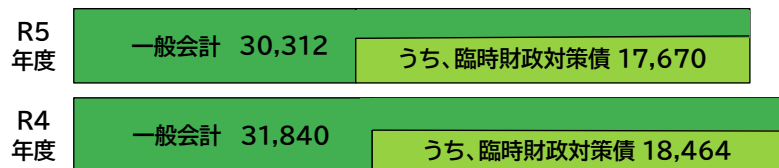


県債償還が進み、臨時財政対策債は599億円減少、その他の県債は550億円減少したことなどにより、負債合計は1,023億円減少しました。

コラム ~県債残高の減少に向けた取組み~

県債残高は令和6年度末に2兆円台となる見込みで、中長期的には県債残高と公債費は減少傾向で推移する見通しとなっています。この県債残高と公債費の良好な状態を維持しながら、今後は必要な投資を抑制することなく県債を適切に管理するため、「県債管理方針」(県債残高を3兆円未満で管理する)を定め、適切な財政運営を行っていきます。

【県債現在高の推移(単位：億円、単位未満切捨て)】

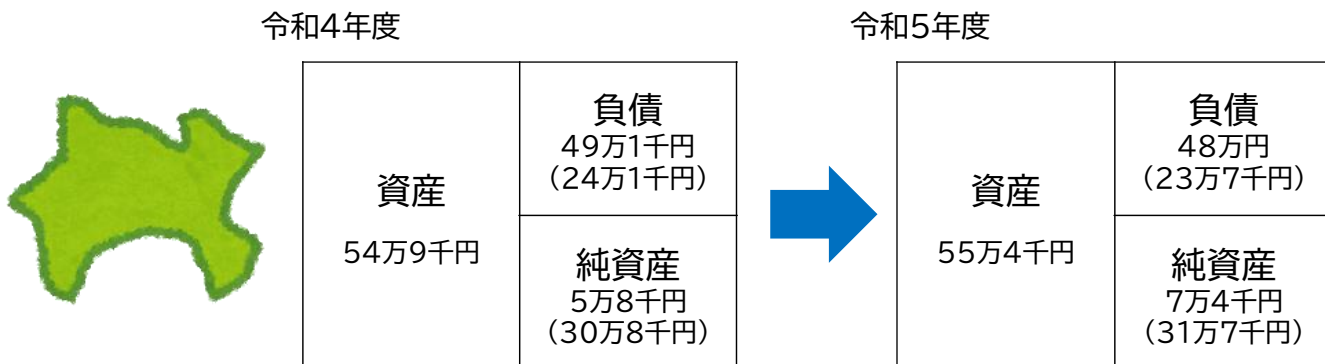


グラフの出典：県財政課「神奈川県の財政状況と起債運営」(令和6年10月)

- ※ 上記グラフは対象会計の範囲が異なるため、一般会計等財務書類の数値と一致しません。
- ※ 一般会計等財務書類で計上される残高は実額残高ですが、上記グラフの現在高は、満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除しています。

貸借対照表に関する指標

県民一人当たりの資産・負債・純資産



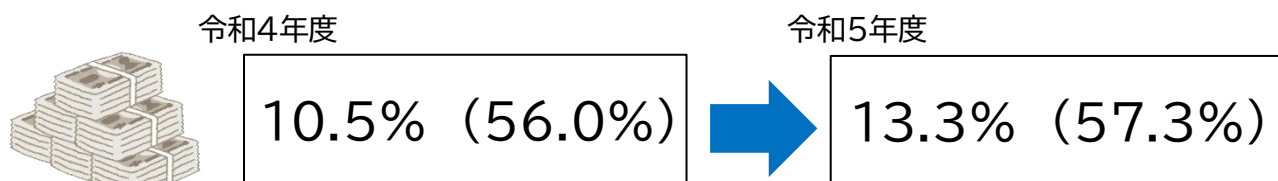
※ ()内は、臨時財政対策債を負債として計上しなかった場合の参考値

※ 人口は、住民基本台帳人口

R4年度は 9,212,003 人(R5.1.1 現在)、R5年度は 9,208,688 人(R6.1.1 現在)

純資産比率

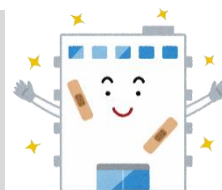
比率が高いほど、少ない負債で資産形成を進めてきたことを意味し、将来世代の負担が少ないと言えます。



※ ()内は、臨時財政対策債を負債として計上しなかった場合の参考値

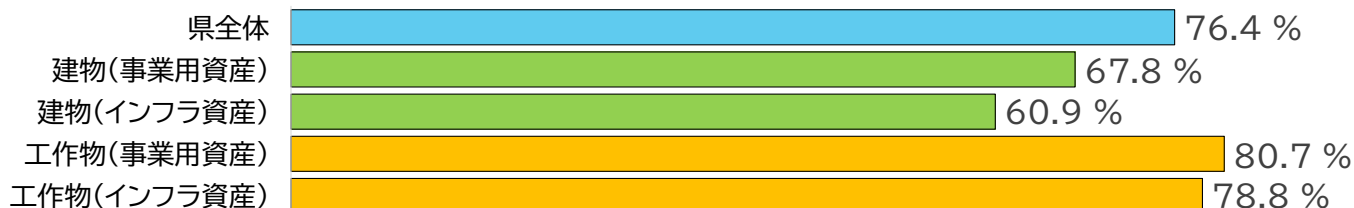
有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

建物や工作物などの減価償却する資産について、耐用年数に対し取得からどの程度経過しているのかを全体として把握できます。割合が大きいほど、資産が全体的に老朽化していることを表しています。(施設の安全性は修繕等により維持しています。)



※ 物品は償却資産に該当しますが、有形固定資産減価償却率の算定には含まれていません

令和5年度の値



有形固定資産減価償却率は、毎年微増しており、総務省が公表している「令和4年度 統一的な基準による財務書類に関する情報」において、神奈川県は同一規模の他自治体よりも高い水準となっています。これは、昭和 40 年代から 50 年代にかけて行った集中的な施設整備の結果、建設後 30 年以上経過した県有施設が6割以上を占めていることが影響しています。



4. 行政コスト及び純資産変動計算書

純経常行政コストに、臨時損失と臨時利益を加味した、正味の行政コストを表します

経常費用

通常、毎年度発生する費用のこと

人件費

職員の給与や手当など

*引当金繰入額

人件費の中には、賞与等引当金繰入額と退職手当引当金繰入額が含まれています。賞与等引当金と退職手当引当金は貸借対照表の負債に計上されますが、当該年度の増加額は費用として行政コスト計算書部分に計上されます。

物件費等

委託料や光熱水費など消費的性質の経費にかかる費用や、建物などのメンテナンス費用である維持補修費、減価償却費など



*減価償却費

年月の経過による有形固定資産の価値減少分を表したものです。貸借対照表の現在価額を減少させると同時に、当該年度に価値が減少した分は費用として行政コスト計算書部分に計上されます。

補助金等

市町村や団体等に対する補助金、介護・医療等の法定負担金、市町村に対する県民税利子割交付金など

社会保障給付

難病対策費や生活保護費など



移転費用とは、補助金や社会保障給付などの、支出の相手方への再分配的性質を持つ費用のことです！

(単位: 億円)

科目	令和4年度	令和5年度	増減
経常費用(A)	20,458	18,252	△ 2,206
業務費用	9,569	8,437	△ 1,132
人件費	5,064	5,076	12
物件費等	3,966	2,813	△ 1,153
その他の業務費用	539	548	9
移転費用	10,889	9,815	△ 1,074
補助金等	10,073	9,037	△ 1,036
社会保障給付	311	285	△ 25
その他の移転費用	505	492	△ 13
経常収益(B)	808	778	△ 31
純経常行政コスト (C=B-A)	△ 19,650	△ 17,475	2,175
臨時損失(D)	90	52	△ 38
臨時利益(E)	15	33	18
…▶ 純行政コスト (F=C-D+E)	△ 19,726	△ 17,494	2,232

経常収益

行政活動の直接の対価としての使用料・手数料などのこと

例えば、県立高校の授業料や県営住宅の家賃収入などは、行政活動の直接的な対価として捉え、行政コスト計算書部分の「経常収益」に計上されます。
※ 純資産変動計算書部分の「財源」には含まれません。

臨時損失

臨時に発生した費用や損失のこと

例えば、災害復旧事業費や固定資産の除売却損などのように、臨時に発生した費用や損失が計上されます。

臨時利益

臨時に発生した収益のこと

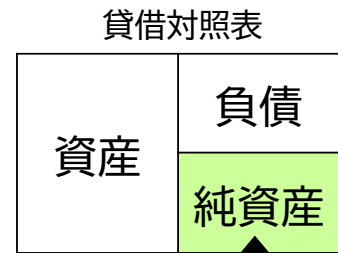
固定資産の売却益などが計上されます。



新型コロナウイルス感染症への対応に伴う費用が減少したことなどにより、経常費用と臨時損失をあわせた費用合計は 2,244 億円減少し、純行政コストは 2,232 億円減少しました。

(単位:億円)

科目	令和5年度
純行政コスト(F)	△ 17,494
財源(G)	18,957
税収等	16,938
国等補助金	2,019
本年度差額 (H=F+G)	1,463
その他変動要因(I)	△ 1
本年度純資産変動額 (J=H+I)	1,462
前年度末純資産残高(K)	5,313
本年度末純資産残高 (J+K)	6,776



本年度末純資産残高は、
貸借対照表の純資産の
額と一致します！



税収等

県税、地方譲与税、地方交付税など

国等補助金

国庫補助金、国庫負担金など

その他変動要因

資産評価差額、無償所管換など



純行政コストが△1兆7,494億円、税収等の財源が1兆8,957億円となった結果、
本年度差額が1,463億円のプラスとなり、財源が純行政コストを上回りました。
このことから、行政コストが財源で賄えていることが分かります。

行政コスト及び純資産変動計算書に関する指標

県民一人当たりの行政コスト

行政活動の効率性を見ることができます。金額が小さいほど、効率的な行政活動が行われていることを示しています。



※ 人口は、住民基本台帳人口
R4年度は 9,212,003 人(R5.1.1 現在)、R5年度は 9,208,688 人(R6.1.1 現在)

行政コスト対税収等比率

行政コストがどれだけ当年度の負担で賄われたかが分かります。
100%を上回ると、過去から累積された資産が取り崩されていることを示しています。



5. 資金収支計算書

1年間の行政活動に伴う現金の動きを、業務・投資・財務の3つの活動に分類して表します

(単位: 億円)

業務活動

業務活動収支 +2,292 億円

県税等の収入や、職員の給与・施設の管理などの支出といった、通常の業務活動に関する収支です。



税収などの収入で通常の業務活動に係る支出が賄われているため、収支がプラスとなっています。

「国等補助金収入」という科目は、業務収入にも投資活動収入にもありますが、業務収入には公共施設の整備や基金積立の財源にならないものが計上されます。



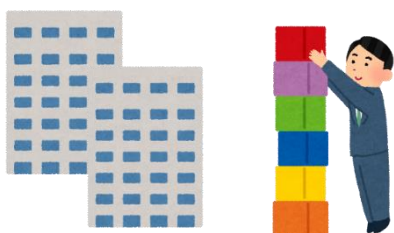
科目	令和4年度	令和5年度	増減
業務活動			
業務支出	23,475	21,247	△ 2,228
業務費用支出	12,586	11,433	△ 1,154
人件費支出	5,132	4,975	△ 157
物件費等支出	2,958	1,814	△ 1,145
支払利息支出	279	270	△ 9
その他の支出	4,216	4,374	158
移転費用支出	10,889	9,815	△ 1,074
補助金等支出	10,073	9,037	△ 1,036
社会保障給付支出	311	285	△ 25
他会計への繰出支出	498	485	△ 13
その他の支出	7	7	0
業務収入	25,646	23,540	△ 2,106
税収等収入	20,563	21,021	458
国等補助金収入	4,287	1,737	△ 2,550
使用料及び手数料収入	395	380	△ 14
その他の収入	401	401	0
臨時支出	7	2	△ 5
災害復旧事業費支出	7	2	△ 5
臨時収入	6	1	△ 5
業務活動収支(A)	2,170	2,292	123

投資活動

投資活動収支 △1,159 億円

県の公共施設やインフラの整備、基金の積立などといった投資活動に関する収支です。

県債償還の基金について、償還のための現金化(収入)以上に積立のための支出を行ったため、収支がマイナスとなっています。



投資活動			
投資活動支出	3,819	3,958	139
公共施設等整備費支出	691	755	64
基金積立金支出	3,045	3,120	75
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	83	83	0
投資活動収入	3,020	2,799	△ 221
国等補助金収入	293	281	△ 12
基金取崩収入	2,598	2,352	△ 246
貸付金元金回収収入	116	117	1
資産売却収入	14	50	36
その他の収入	0	0	0
投資活動収支(B)	△ 799	△ 1,159	△ 360

(単位:億円)

科目	令和4年度	令和5年度	増減
財務活動			
財務活動支出	3,992	3,854	△ 138
県債償還支出	3,981	3,844	△ 138
その他の支出	11	11	0
財務活動収入	2,738	2,694	△ 44
県債発行収入	2,738	2,694	△ 44
財務活動収支(C)	△ 1,254	△ 1,160	94

財務活動

財務活動収支 △1,160 億円

県債の発行・償還の収支など財務活動に関する収支です。

県債の発行が、償還を下回ったため、収支がマイナスとなっています。



本年度資金収支額(A+B+C)	116	△ 27	△ 143
前年度末資金残高	349	465	116
本年度末資金残高(D)	465	438	△ 27

本年度資金収支額は、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の合計額で、**単年度収支**を示します。

▶本年度末歳計外現金残高(E)	141	173	32
-----------------	-----	-----	----

▶本年度末現金預金残高(D+E)	607	611	5
------------------	-----	-----	---

本年度末資金残高は、本年度資金収支額に前年度末資金残高を加えた、本年度末の資金残高です。

歳入歳出決算書(官庁会計)の歳入歳出差引残額と一致します。

本年度末歳計外現金残高

本年度末の歳計外現金(職員の源泉所得税や社会保険料の預り額など、県が一時的に保管している現金)の残高です。

本年度末現金預金残高

本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えた、本年度末の現金預金残高です。

歳入歳出決算書は、県ホームページでご覧いただけます。

神奈川県 会計情報の見える化



本年度末現金預金残高は、貸借対照表に表示される現金預金の残高と一致します!

貸借対照表

資産	負債
現金預金	純資産

業務活動収支は「プラス」 ⇒ 税金等 > 通常の業務活動の支出
 投資活動収支は「マイナス」 ⇒ 基金の取崩等 < 基金の積立等
 財務活動収支は「マイナス」 ⇒ 県債の発行 < 県債の償還等

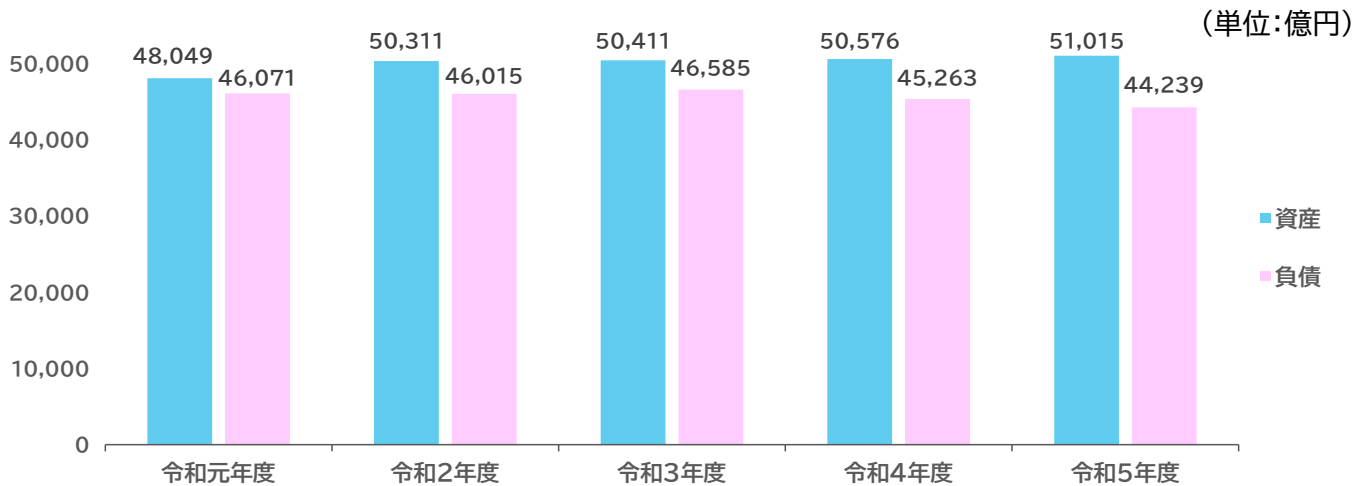


業務活動収支のプラス分により、公共資産の整備や県債の償還を進めていることが分かります。

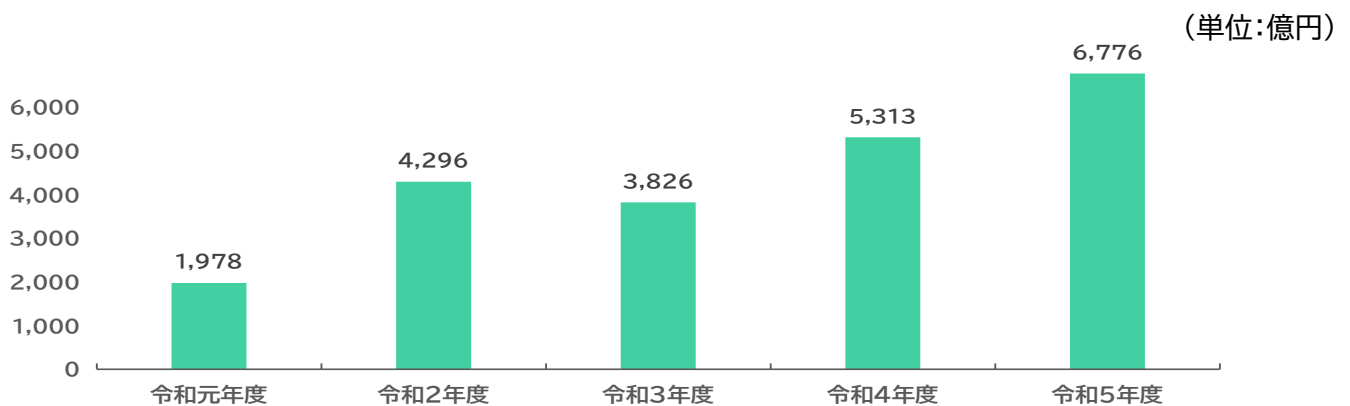


6. 参考資料

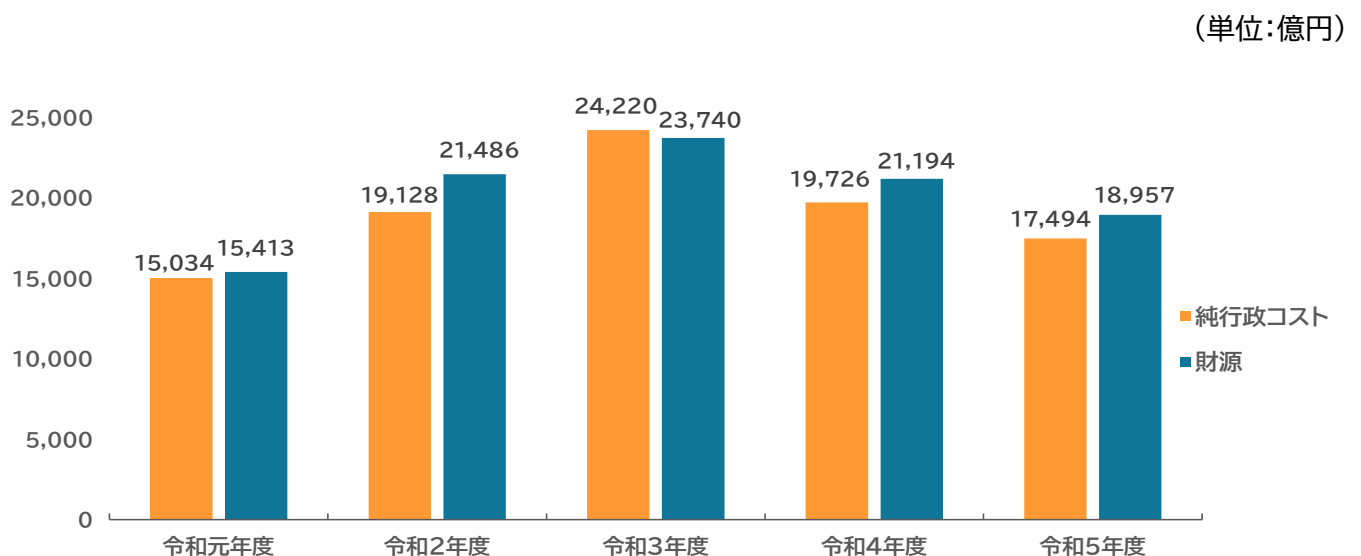
資産・負債の推移（5カ年）



純資産の推移（5カ年）



純行政コスト・財源の推移（5カ年）



※ 純行政コストは、財務書類上、△(マイナス)で表示されますが、財源との比較が容易になるよう、当該グラフではプラス表示しています。

一般会計等貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,552,096	固定負債	3,920,572
有形固定資産	3,316,674	県債	3,605,739
事業用資産	1,711,953	県債	1,588,531
土地	1,234,317	臨時財政対策債	2,017,207
立木竹	0	長期未払金	5,723
建物	1,377,118	退職手当引当金	294,859
建物減価償却累計額	△ 934,163	損失補償等引当金	5,869
工作物	118,436	その他	8,382
工作物減価償却累計額	△ 95,533	リース債務	7,301
船舶	3,328	その他固定負債	1,081
船舶減価償却累計額	△ 1,937	流動負債	503,370
浮標等	886	1年内償還予定県債	446,831
浮標等減価償却累計額	△ 660	県債	220,707
航空機	351	臨時財政対策債	226,124
航空機減価償却累計額	△ 351	未払金	2,148
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	263
建設仮勘定	10,161	前受収益	-
インフラ資産	1,581,569	賞与等引当金	36,849
土地	352,452	預り金	16,234
建物	44,528	その他	1,044
建物減価償却累計額	△ 27,125	リース債務	1,044
工作物	4,952,536	その他流動負債	-
工作物減価償却累計額	△ 3,902,251	負債合計	4,423,941
その他	-	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	-	固定資産等形成分	5,032,095
建設仮勘定	161,430	余剰分（不足分）	△ 4,354,542
物品	59,334		
物品減価償却累計額	△ 36,181		
無形固定資産	4,956		
ソフトウェア	3,571		
ソフトウェア	11,171		
ソフトウェア減価償却累計額	△ 7,600		
その他	1,281		
その他無形固定資産	1,285		
その他減価償却累計額	△ 5		
無形固定資産仮勘定	104		
投資その他の資産	1,230,465		
投資及び出資金	262,320		
有価証券	18,191		
出資金	172,230		
その他	71,899		
投資損失引当金	△ 693		
長期延滞債権	11,119		
長期貸付金	95,896		
基金	852,603		
減債基金	756,248		
その他	96,355		
その他	12,125		
徴収不能引当金	△ 2,904		
流動資産	549,399		
現金預金	61,129		
未収金	7,679		
短期貸付金	11,234		
基金	468,766		
財政調整基金	224,060		
減債基金	244,705		
棚卸資産	-		
その他	679		
徴収不能引当金	△ 87		
資産合計	5,101,495	純資産合計	677,553
		負債及び純資産合計	5,101,495

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額		
経常費用	1,825,215		
業務費用	843,739		
人件費	507,645		
職員給与費	424,511		
賞与等引当金繰入額	36,849		
退職手当引当金繰入額	22,623		
その他	23,662		
物件費等	281,321		
物件費	145,614		
維持補修費	34,015		
減価償却費	99,942		
その他	1,750		
その他の業務費用	54,772		
支払利息	26,985		
徴収不能引当金繰入額	1,071		
その他	26,716		
移転費用	981,476		
補助金等	903,727		
補助金	211,287		
負担金	398,293		
税交付金	294,147		
社会保障給付	28,534		
他会計への繰出金	48,511		
その他	704		
経常収益	77,762		
使用料及び手数料	38,062		
その他	39,700		
純経常行政コスト	△ 1,747,453		
臨時損失	5,207		
災害復旧事業費	164		
資産除売却損	1,528		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	2,111		
その他	1,404		
臨時利益	3,263		
資産売却益	3,249		
その他	14		
純行政コスト	△ 1,749,397		
財源	1,895,706		
税収等	1,693,757		
県税	1,350,572		
地方譲与税	176,942		
地方特例交付金	4,307		
地方交付税	153,817		
その他税収	1,611		
寄附金	0		
その他(寄附金以外)	6,508		
国等補助金	201,949		
本年度差額	146,309		
固定資産の変動(内部変動)		金額	
有形固定資産等の増加		44,156	△ 44,156
有形固定資産等の減少		74,944	△ 74,944
貸付金・基金等の増加		△ 103,889	103,889
貸付金・基金等の減少		322,567	△ 322,567
資産評価差額		△ 249,467	249,467
無償所管換等	-	-	
その他	△ 149	△ 149	
その他	77		77
本年度純資産変動額	146,237	44,006	102,231
前年度末純資産残高	531,316	4,988,089	△ 4,456,772
本年度末純資産残高	677,553	5,032,095	△ 4,354,542

一般会計等資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	2,124,741
業務費用支出	1,143,265
人件費支出	497,521
物件費等支出	181,378
支払利息支出	26,985
その他の支出	437,382
移転費用支出	981,476
補助金等支出	903,727
社会保障給付支出	28,534
他会計への繰出支出	48,511
その他の支出	704
業務収入	2,353,984
税収等収入	2,102,143
国等補助金収入	173,732
使用料及び手数料収入	38,031
その他の収入	40,078
臨時支出	164
災害復旧事業費支出	164
その他の支出	-
臨時収入	144
業務活動収支	229,223
【投資活動収支】	
投資活動支出	395,840
公共施設等整備費支出	75,543
基金積立金支出	312,030
投資及び出資金支出	10
貸付金支出	8,257
その他の支出	-
投資活動収入	279,926
国等補助金収入	28,072
基金取崩収入	235,171
貸付金元金回収収入	11,704
資産売却収入	4,970
その他の収入	9
投資活動収支	△ 115,914
【財務活動収支】	
財務活動支出	385,420
県債償還支出	384,351
他会計への繰出支出（公債管理特別会計）	-
その他の支出	1,069
財務活動収入	269,412
県債発行収入	269,412
その他の収入	-
財務活動収支	△ 116,008
本年度資金収支額	△ 2,699
前年度末資金残高	46,513
本年度末資金残高	43,814

前年度末歳計外現金残高	14,141
本年度歳計外現金増減額	3,174
本年度末歳計外現金残高	17,315
本年度末現金預金残高	61,129

財務書類等は、ホームページでご覧いただけるほか、県政情報センターにおいて冊子で閲覧できます。

県ホームページ

神奈川県 財務書類

検索



神奈川県

会計局会計課 公会計グループ 電話(045)285-0742(直通) FAX(045)210-8895
横浜市中区日本大通1 丁目231-8588 電話(045)210-1111(代表) 内線 6778~6780